



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月3日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 当麻 拓生 TEL 048-641-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	53,283	4.7	8,913	14.5	5,420	△22.7
2020年3月期第3四半期	50,844	△6.9	7,784	288.3	7,018	ー

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 10,101百万円 (52.8%) 2020年3月期第3四半期 6,610百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	161.87	161.80
2020年3月期第3四半期	209.55	209.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,186,795	242,875	4.6
2020年3月期	4,674,059	235,458	5.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 242,802百万円 2020年3月期 235,387百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	40.00	ー	40.00	80.00
2021年3月期	ー	40.00	ー		
2021年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	3.1	11,000	25.7	8,100	0.4	241.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	33,805,456株	2020年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	319,630株	2020年3月期	318,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	33,486,471株	2020年3月期3Q	33,492,775株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	9
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	10
(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	11
(6) デリバティブ取引【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益が有価証券利息配当金を主因に増加したこと、また、その他経常収益が株式等売却益を主因に増加したこと等から、前年同期比24億38百万円増加し532億83百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額を主因に増加したこと等から、前年同期比13億9百万円増加し443億69百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比11億28百万円増加し89億13百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増加から前年同期比15億97百万円減少し54億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比5,127億円増加し5兆1,867億円、純資産は前連結会計年度末比74億円増加し2,428億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比1,481億円増加し3兆7,198億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比425億円増加し6,667億円となりました。預金は前連結会計年度末比3,109億円増加し4兆5,209億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年11月6日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	374,688	697,629
買入金銭債権	510	577
商品有価証券	48	42
金銭の信託	1,494	1,493
有価証券	624,140	666,707
貸出金	3,571,715	3,719,868
外国為替	5,191	3,633
リース債権及びリース投資資産	21,103	20,786
その他資産	35,043	38,005
有形固定資産	42,224	42,398
無形固定資産	4,375	4,351
退職給付に係る資産	5,341	5,807
繰延税金資産	3,218	1,027
支払承諾見返	4,795	5,579
貸倒引当金	△19,831	△21,112
資産の部合計	4,674,059	5,186,795
負債の部		
預金	4,210,049	4,520,980
譲渡性預金	133,830	73,667
コールマネー及び売渡手形	30,422	30,532
債券貸借取引受入担保金	16,137	20,579
借入金	11,890	258,287
外国為替	358	124
信託勘定借	1,043	2,626
その他負債	19,954	21,823
賞与引当金	1,133	291
役員賞与引当金	11	8
退職給付に係る負債	3,452	3,284
役員退職慰労引当金	39	29
利息返還損失引当金	52	42
睡眠預金払戻損失引当金	366	366
ポイント引当金	88	95
偶発損失引当金	256	311
株式報酬引当金	60	74
固定資産解体費用引当金	329	—
繰延税金負債	99	987
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,795	5,579
負債の部合計	4,438,601	4,943,920

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,352	38,352
利益剰余金	136,947	139,684
自己株式	△909	△911
株主資本合計	220,133	222,870
その他有価証券評価差額金	10,543	14,353
繰延ヘッジ損益	△1,454	△928
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△2,122	△1,779
その他の包括利益累計額合計	15,253	19,931
新株予約権	47	47
非支配株主持分	23	26
純資産の部合計	235,458	242,875
負債及び純資産の部合計	4,674,059	5,186,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	50,844	53,283
資金運用収益	29,405	29,782
(うち貸出金利息)	24,541	24,212
(うち有価証券利息配当金)	4,707	5,384
信託報酬	10	38
役務取引等収益	10,179	10,357
その他業務収益	1,373	1,623
その他経常収益	9,875	11,481
経常費用	43,059	44,369
資金調達費用	1,943	987
(うち預金利息)	649	422
役務取引等費用	2,738	2,905
その他業務費用	829	1,548
営業経費	26,798	26,773
その他経常費用	10,749	12,155
経常利益	7,784	8,913
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	13	4
固定資産処分損	13	4
税金等調整前四半期純利益	7,772	8,909
法人税、住民税及び事業税	844	2,488
法人税等調整額	△105	998
法人税等合計	738	3,486
四半期純利益	7,033	5,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,018	5,420

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	7,033	5,423
その他の包括利益	△422	4,678
その他有価証券評価差額金	△732	3,810
繰延ヘッジ損益	109	525
退職給付に係る調整額	200	343
四半期包括利益	6,610	10,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,594	10,099
非支配株主に係る四半期包括利益	16	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、その影響について調査を行い、影響を受けていると認めた債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「貸倒引当金の計上基準」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 113百万円(前連結会計年度末は113百万円) |
| (2) 期末株式数 | 50,825株(前連結会計年度末は50,825株) |
| (3) 期中平均株式数 | 50,825株(前第3四半期連結累計期間は44,124株) |

なお、期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 100億円

実質業務純益は、資金利益が有価証券利息配当金を主因に増加したこと、また、経費が減少したこと等から、前年同期比15億円増加し100億円となりました。

② 経常利益 79億円

経常利益は、上記に加え不良債権処理費用が増加したものの、株式関係損益が増加したこと等から、前年同期比10億円増加し79億円となりました。

③ 四半期純利益 49億円

四半期純利益は、法人税等の増加から前年同期比16億円減少し49億円となりました。

(単位：億円)

				2021年3月期 通期予想	2020年3月期 通期実績
	2021年3月期 第3四半期 累計期間 (A)	2020年3月期 第3四半期 累計期間 (B)	比較 (A - B)		
業務粗利益	352	339	12		450
資金利益	293	277	15		366
役務取引等利益	66	65	0		91
その他業務利益	△7	△3	△4		△7
うち債券関係損益	△5	3	△8		0
経費(除く臨時処理分)(△)	251	253	△2		335
実質業務純益	100	85	15		115
コア業務純益	106	82	23		115
除く投資信託解約損益	89	78	10		109
一般貸倒引当金繰入額(△)	1	5	△4		20
業務純益	99	80	19		94
臨時損益	△19	△11	△8		△22
株式関係損益	21	4	16		△0
不良債権処理費用(△)	33	13	19		19
償却債権取立益	1	3	△1		3
その他臨時損益	△9	△5	△4		△5
経常利益	79	68	10	100	72
特別損益	△0	△0	0		△0
税引前四半期(当期)純利益	79	68	10		72
法人税、住民税及び事業税(△)	20	4	15		5
法人税等調整額(△)	9	△1	11		△3
法人税等合計(△)	29	2	27		1
四半期(当期)純利益	49	65	△16	71	70

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益を加減調整したものです。

<参考>

与信関係費用(単体)

(単位:億円)

	2021年3月期 第3四半期 累計期間(A)	2020年3月期 第3四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	33	13	19
一般貸倒引当金繰入額	1	5	△4
償却債権取立益(△)	1	3	△1
合計	32	15	16

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示…(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、2020年3月末比13億円減少し、703億円となりました。
不良債権比率につきましては、2020年3月末比0.12%低下し、1.86%となりました。

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	2020年12月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	5	121
危険債権	338	22	316
要管理債権	239	△40	279
合計(開示債権額)	703	△13	716

(単位:%) (参考) (単位:%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	1.86	△0.12	1.98
-----------------------------	------	-------	------

(注) 上記の2020年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、2020年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破綻先、実質破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率(国内基準)…(単体・連結)

2020年12月末の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金及び法人預金とも順調に推移しましたことから、前年同月末比2,627億円(年率6.0%)増加し、4兆6,103億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比259億円(年率3.0%)増加し、8,678億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	2020年			2019年 12月末	2020年 3月末
	12月末	2019年 12月末比	年間増加率		
預金等残高	46,103	2,627	6.0	43,475	43,608
預金	45,246	3,269	7.7	41,977	42,149
うち個人預金	33,605	1,844	5.8	31,761	31,743
譲渡性預金	856	△642	△42.8	1,498	1,458
預り資産残高	8,678	259	3.0	8,419	8,281
投資信託	1,282	△53	△3.9	1,336	1,111
生命保険	6,942	375	5.7	6,566	6,665
国債等	453	△63	△12.2	516	504
預金等・預り資産 合計	54,782	2,886	5.5	51,895	51,889

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

② 貸出金

貸出金残高は、コロナ禍の影響を踏まえ、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年同月末比2,311億円(年率6.6%)増加し、3兆7,315億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	2020年			2019年 12月末	2020年 3月末
	12月末	2019年 12月末比	年間増加率		
貸出金残高	37,315	2,311	6.6	35,004	35,845
うち中小企業等貸出金残高	28,922	2,443	9.2	26,479	27,207
うち住宅ローン残高	9,030	130	1.4	8,899	8,932

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は208億円のプラス、うち、株式の評価損益は181億円のプラス、債券の評価損益は37億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

(単位：億円) (参考)

(単位：億円)

	2020年12月末				2020年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,382	208	256	48	5,980	153	245	91
株式	376	181	200	19	387	156	185	28
債券	4,232	37	40	3	4,098	44	49	4
その他	1,773	△9	15	25	1,495	△47	9	57

(注) 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

(単位：億円) (参考)

(単位：億円)

	2020年12月末				2020年3月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	246	△1	0	1	223	△0	0	0

(注) 「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

(単位：億円) (参考)

(単位：億円)

区分	種類	2020年12月末			2020年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	1	△0	△0	1	△0	△0
合計		—	△0	△0	—	△0	△0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円) (参考)

(単位：億円)

区分	種類	2020年12月末			2020年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	508	2	2	451	△1	△1
	為替予約	32	0	0	32	0	0
合計		—	2	2	—	△1	△1

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上